

平成 25 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 23 号
平成26年8月26日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 宮内 知秋
伊豆市監査委員 三田 忠男

平成25年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成25年度 伊豆市各会計（一般会計及び14特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成25年度伊豆市公営企業会計（上水道事業会計及び温泉事業特別会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 平成25年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 平成25年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 平成25年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 平成25年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	17
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	18
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 下水道事業特別会計	
(7) 農業集落排水事業特別会計	
(8) 持越財産区特別会計	
(9) 市山財産区特別会計	
(10) 門野原財産区特別会計	
(11) 吉奈財産区特別会計	
(12) 月ヶ瀬財産区特別会計	
(13) 田沢財産区特別会計	
(14) 矢熊財産区特別会計	

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見	26
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 基金の運用状況	27
(1) 一般会計	
ア 財政調整基金	
イ 減債基金	
ウ 社会基盤整備基金	
エ 環境衛生施設整備基金	
オ 地域福祉基金	
カ 公有林野造成基金	
キ 清越鉱山採掘補償基金	
ク ふるさと・水と土保全基金	
ケ 教育振興基金	
コ 教育資金貸付基金	
サ 修善寺自然公園整備基金	
シ 印紙等購買基金	
ス 緊急地震・津波対策基金	
(2) 公共用地取得事業特別会計	
・ 土地開発基金	
(3) 国民健康保険特別会計	
ア 保険給付費等支払準備基金	
イ 高額療養費貸付基金	
(4) 介護保険特別会計	
・ 介護給付費準備基金	
(5) 下水道事業特別会計	
・ 下水道基金	
(6) 持越財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(7) 市山財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(8) 門野原財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(9) 吉奈財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(10) 月ヶ瀬財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
6 基金総括意見	29

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見	30
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 公営企業会計の審査意見	
(1) 上水道事業会計	30
(2) 温泉事業特別会計	32

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - 「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成25年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成26年7月2日から7月11日まで

3 審査の方法

平成25年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

平成25年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額17,504,171千円に対して、歳出総額は16,304,727千円で、差し引き1,199,444千円になるが、翌年度への繰越財源87,132千円を引くと実質収支額は1,112,312千円である。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、大型投資による臨時的収入の増加等により、平成24年度81.8%から平成25年度79.4%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	17,504,171	16,304,727	1,199,444	87,132	1,112,312	288,718
普通会計	17,506,217	16,306,622	1,199,595	87,132	1,112,463	288,663

・形式収支＝歳入総額－歳出総額

・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源

・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

平成25年度一般会計決算について前年度と比較した場合、歳入総額は661,281千円、3.9%の増、歳出総額は800,259千円、5.2%の増となった。

歳入の主な増加要因としては、補助事業であるし尿処理施設建設事業や修善寺駅周辺整備事業等大型事業に係る事業費が増大したため補助額が増額となったほか、国の緊急経済対策による地域の元気臨時交付金の交付があったこと等により、国庫支出金は1,651,555千円で前年度比353,310千円、27.2%の増となったことによる。

また、従来の大規模地震対策総合交付金に代わる緊急地震・津波対策交付金の新設等により、県支出金は975,605千円で前年度比105,339千円、12.1%の増となった。

その他、清掃センター施設改良事業に係る繰越金 162,000 千円やコミュニティ FM 開局助成金に係る繰越金 135,300 千円等大型事業の繰り越しに伴う繰越金が 1,338,422 千円で前年度比 169,637 千円、14.5%の増となり増加要因となっている。

一方、歳出の主な増加要因としては、清掃センター施設改良工事が 396,677 千円で前年度比 246,677 千円、164.5%の増。し尿処理施設建設業務委託料 237,600 千円(皆増)、本格工事に入った修善寺駅周辺整備事業 647,816 千円、前年度比 180,281 千円、38.6%の増等、継続事業に係る事業費の増加があったほか、新たに緊急地震・津波対策交付金を基金に積み立てるための緊急地震・津波対策基金積立金 112,000 千円(皆増)が加わったことが挙げられる。

自主財源については、平成 25 年度は 6,945,219 千円となり、前年度比 11,460 千円の増となっているが、歳入総額の伸び率 3.9%に対し、自主財源の伸び率は 0.2%のため、自主財源比率は、前年度の 41.0%から 39.7%へ微減となった。

ちなみに市税については、入湯税を除き増収となり、総収入額は 4,458,913 千円で前年度比 39,564 千円、0.9%の微増となった。

依存財源である国・県支出金については、合計 2,627,160 千円で前年度比 458,649 千円、21.2%の増となり、依存財源の構成も前年度比 2.1 ポイントの増となった。

地方交付税は、5,671,944 千円で前年度比 108,908 千円、2.0%の増となった。

また、市債については 1,451,100 千円であり、前年度比 72,000 千円、5.2%の増となった。これは、し尿処理施設建設事業や修善寺駅周辺整備事業に伴う起債額が多額となった反面、起債額を抑制するため一部の一般単独事業債を臨時財政対策債に振替えて借入れを行った結果である。

普通会計性質別決算状況(歳入)

(単位：千円・%)

区分	項目	平成 25 年度	平成 24 年度	前年度対比		構成比	
		決算額	決算額	増減額	増減率	25 年度	24 年度
自主財源	市 税	4,458,913	4,419,349	39,564	0.9	25.5	26.2
	分担金及び負担金	134,701	158,675	△ 23,974	△ 15.1	0.8	0.9
	使用料及び手数料	301,177	321,038	△ 19,861	△ 6.2	1.7	1.9
	財産収入	96,700	116,019	△ 19,319	△ 16.7	0.6	0.7
	寄附金	3,295	3,022	273	9.0	0.0	0.0
	繰入金	277,302	496,175	△ 218,873	△ 44.1	1.6	2.9
	繰越金	1,338,628	1,168,785	169,843	14.5	7.6	6.9
	諸収入	334,503	250,696	83,807	33.4	1.9	1.5
小 計	6,945,219	6,933,759	11,460	0.2	39.7	41.0	
依存財源	地方譲与税	203,934	214,306	△ 10,372	△ 4.8	1.2	1.3
	利子割交付金	9,043	10,258	△ 1,215	△ 11.8	0.0	0.1
	配当割交付金	14,757	7,936	6,821	86.0	0.1	0.0
	株式等譲渡割交付金	25,752	2,134	23,618	1,106.7	0.1	0.0
	地方消費税交付金	330,282	333,121	△ 2,839	△ 0.9	1.9	2.0
	ゴルフ場利用税交付金	131,643	128,013	3,630	2.8	0.8	0.8
	自動車取得税交付金	76,071	83,960	△ 7,889	△ 9.4	0.4	0.5
	地方特例交付金	11,781	12,912	△ 1,131	△ 8.8	0.1	0.1
	地方交付税	5,671,944	5,563,036	108,908	2.0	32.4	33.0
	交通安全対策特別交付金	7,531	7,720	△ 189	△ 2.4	0.0	0.1
	国庫支出金	1,651,555	1,298,245	353,310	27.2	9.4	7.7
	県支出金	975,605	870,266	105,339	12.1	5.6	5.2
	市 債	1,451,100	1,379,100	72,000	5.2	8.3	8.2
小 計	10,560,998	9,911,007	649,991	6.6	60.3	59.0	
合 計	17,506,217	16,844,766	661,451	3.9	100.0	100.0	

(2) 財政運営について

平成 25 年度は、し尿処理施設建設事業や焼却処理施設の改良工事、修善寺駅周辺整備事業が進められた結果、前年度に対し、歳入で 3.9%、歳出で 5.2%それぞれ増額となった。また、民生費については、前年度比 79,236 千円、2.0%の増加となっている。

一方、伊豆市合併以来適正な人員管理計画が進められたことや、臨時特例による職員給与減額措置の実施により人件費 136,625 千円、4.5%の削減が行われている。

については、費用対効果を検証し一層効率的かつ健全な財政運営と予算執行を図るよう努力されたい。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 79.4%である。80%を超えると財政運営の自由度が阻害され、財政の硬直化の懸念があると言われる。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 39.7%である。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 60.3%である。標準的な財政収入の標準的な行政活動を賄う財政需要額に対する割合である財政力指数（3カ年平均）は 0.574 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 5.4%と良好で、財政構造の弾力性は高いと判断する。

なお、平成 27 年度以降の地方交付税の段階的な減少と、合併に伴う特例措置が終了する平成 32 年度以降の財政見通しについて、市民への開示が重要であると判断する。その中で、数ある公共施設の維持管理や更新にかかる費用などを市民と情報を共有し、適正な配置や効率的な運営に努める必要がある。

また、伊豆市総合計画後期計画に掲載されている事業にこだわることなく、市の主要施策の選択と集中を徹底し、大胆で革新的な予算配分を決定していただきたい。

さらに、社会保障制度への予算配分が膨らむ中で、実行可能な予算を確保するためにも、市税徴収率の向上と滞納額の削減に向けて、一層効果的な施策を検討され、取り組まれるようお願いしたい。

6 審査の個別意見

(1) 歳入 1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円・%)

年度 項目	平成 25 年度			平成 24 年度			前年度対比	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率
市民税	1,524,415	34.2	90.3	1,521,711	34.5	89.7	2,704	100.2
内 個人	1,358,761	30.5	89.8	1,346,968	30.5	89.1	11,793	100.9
内 法人	165,654	3.7	94.7	174,743	4.0	94.9	△ 9,089	94.8
固定資産税	2,484,824	55.7	82.1	2,462,577	55.7	81.1	22,247	100.9
軽自動車税	76,666	1.7	90.9	75,147	1.7	90.6	1,519	102.0
市たばこ税	258,321	5.8	100.0	235,088	5.3	100.0	23,233	109.9
鉱産税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
入湯税	114,687	2.6	85.2	124,825	2.8	87.8	△ 10,138	91.9
合計	4,458,913	100.0	85.9	4,419,348	100.0	84.7	39,565	100.9

本年度の市税調定額は 5,191,944 千円で前年度比 26,080 千円、0.5%の減となった。

現年度課税分の中で減少した税目は、固定資産税が前年度比 8,997 千円、0.4%の減、入湯税は 13,354 千円、10.5%の減であった。一方、増加した税目は、市民税が前年度比 2,384 千円、0.2%の増、たばこ税が 23,232 千円、9.9%の増、軽自動車税は 1,508 千円、2.0%の増であった。また、滞納繰越分の調定額は 709,094 千円であった。

固定資産税は、市内の宅地の価格が依然下落傾向にあり、標準宅地の鑑定価格が平均 2.7%下落したことに伴い、土地の調定額が前年度比 11,474 千円、1.1%減少した。入湯税の減少は、課税入湯者数が前年度比 31,472 人減となったことが要因である。市民税については微増であったが、その内訳として、個人市民税は、納税者の微増と国の経済政策の影響と思われる所得額の増加などで前年度比 10,306 千円の増となった一方、法人市民税は、観光業の業績の回復が見られず前年度比 7,922 千円の減となった。たばこ税は、申告本数は 2.3%ほど減少したが、平成 25 年 4 月の税率改定により調定増となった。軽自動車税の増加は、軽自動車の数が 124 台増えたことによる。

収納額は 4,458,913 千円で前年度比 39,565 千円、0.9%の増となった。

これは、滞納分の固定資産税の徴収率が増加したことと徴収率 100%の市たばこ税が増加したことが主な要因となる。

収入済額を項目別に比較すると、増額となったものは市民税 2,704 千円、0.2%増、固定資産税 22,247 千円、0.9%の増、軽自動車税 1,519 千円、2.0%の増、市たばこ税 23,233 千円、9.9%の増であった。また、減額となったものは入湯税 10,138 千円、8.1%の減である。

今後は、市税収入確保の観点から、東駿河湾環状道路の開通や伊豆半島ジオパーク構想を契機に伊豆広域連携による観光客流入増加を図り、旅館・サービス業の収入確保を図る必要がある。さらに若者の起業・創業支援や定住策等により、人口の流出防止、定住人口の増加による市税増収を目指していただきたい。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
税目					
市	民 税	181,419,660	170,323,483	160,802,419	149,229,107
内 訳	個 人	173,672,660	161,435,303	153,254,539	141,517,027
	法 人	7,747,000	8,888,180	7,547,880	7,712,080
	固 定 資 産 税	510,234,043	522,272,784	521,472,729	432,777,550
	軽 自 動 車 税	6,861,318	7,038,084	6,849,530	7,270,419
	市 た ば こ 税	0	0	0	0
	鉱 産 税	0	0	0	0
	特別土地保有税	16,956,300	16,956,300	0	0
	入 湯 税	20,370,490	23,629,320	20,797,770	19,245,320
	合 計	735,841,811	740,219,971	709,922,448	608,522,396

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円・%)

	平成 25 年度	平成 24 年度	増 減	伸び率
現年課税分	149,177,423	154,127,336	△ 4,949,913	96.8
滞納繰越分	459,344,973	555,795,112	△ 96,450,139	82.6
合 計	608,522,396	709,922,448	△ 101,400,052	85.7

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 608,522 千円で前年度比 101,400 千円、14.3%の減である。また、現年課税分の徴収率は 96.7%で前年度対比 0.2 ポイント増、滞納繰越分徴収率は 17.7%で 4.3 ポイントの増となった。

徴収対策室は、平成 24 年度から現年度徴収率の向上を追求してきたが、その取り組みが一定の前進を見せ、滞納分に繰越される案件が減少しつつある。また、預金、保険金の調査方法がより広範に実施できるようになり、2 万件程の調査の結果 176 件の差押えを実施した。さらに、実際に公売を視野に入れた不動産の差押えや給与、賃借料、市からの払込等の取立ても実施した。

しかしながら、県下における徴収率の比較においては、依然下位に低迷している。納税の公平性の観点と財源を確保する意味で、滞納整理機構の活用や徴収対策室を中心とした徴収体制の一層の強化を図り、さらなる徴収率向上を目指していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年度		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
税目					
市	民 税	7,710,990	10,543,491	13,101,023	14,595,963
内 訳	個 人	6,089,390	9,713,591	11,180,923	13,012,663
	法 人	1,621,600	829,900	1,920,100	1,583,300
	固 定 資 産 税	46,180,571	33,174,853	52,528,067	108,762,359
	軽 自 動 車 税	971,800	856,150	958,700	436,100
	市 た ば こ 税	0	0	0	0
	鉱 産 税	0	0	0	0
	特別土地保有税	153,700	0	16,956,300	0
	入 湯 税	6,294,240	1,114,020	5,208,700	714,300
	合 計	61,311,301	45,688,514	88,752,790	124,508,722

不能欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行い、慎重な事務処理をお願いしたい。

2 款 地方譲与税

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 62,306 千円で前年度比 1,429 千円、2.2%の減となったほか、自動車重量譲与税は 141,628 千円で前年度比 8,943 千円、5.9%減となり、全体では 203,934 千円で前年度比 10,372 千円、4.8%の減となった。

3 款 利子割交付金

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 9,043 千円で前年度比 1,215 千円、11.8%の減となり、前年度に引き続き減少した。

4 款 配当割交付金

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 14,757 千円で前年度比 6,821 千円、86.0%の増となり、前年度に引き続き増額となった。

5 款 株式譲渡所得割交付金

本年度は 25,752 千円で前年度比 23,618 千円、1,106.7%の増となった。

これは、株式市場の持ち直しによる株式売買の活発化によるもので、交付基準は配当割交付金と同じである。

6 款 地方消費税交付金

本年度は 330,282 千円で前年度比 2,839 千円、0.9%の減となった。

これは、消費税のうち地方分 1%の 2 分の 1 の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるもので、人口及び従業者数が減少したことで減額となった。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

本年度は 131,643 千円で前年度比 3,630 千円、2.8%の増となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、本年度は、長期的な景気低迷から回復の兆しが見えゴルフ場利用者の増加があったと思われる。

8 款 自動車取得税交付金

本年度交付金は 76,071 千円で前年度比 7,889 千円、9.4%の減となった。

これは、県に納入された額から 100 分の 95 を控除した額の 10 分の 7 が交付されるもので、交付基準は、道路の延長及び面積によって按分され、比率は 2 分の 1 である。

9 款 地方特例交付金

本年度は 11,781 千円で前年度比 1,131 千円、8.8%の減となった。

これは、減収補填特例交付金（住宅借入金等特別控除分）であるが、国の交付額が全体で 1.5%の減となったことから当市への交付額が 1,131 千円の減となり、元々の交付総額が少額のため、8.8%の減という増減率となっている。

10 款 地方交付税

本年度交付税は 5,671,944 千円で前年度比 108,908 千円、2.0%増となった。

普通交付税は、市民税や固定資産税等地方税の減額等により、基準財政収入額が前年度比 23,249 千円減少した一方、基準財政需要額が前年度比 34,248 千円増加したことから、トータルで交付額が 108,908 千円の増となった。

普通交付税は、合併に伴う特例措置により平成 26 年度までは合併前の旧 4 町ごとに算定した額の合計額が交付されるが、平成 27 年度から 5 年間にわたり段階的に引き下げられ、平成 32 年度には伊豆市一本算定の額になる。

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	25 年度	24 年度	増 減
普 通 交 付 税	4,906,288	4,848,791	57,497
特 別 交 付 税	765,656	714,245	51,411
合 計	5,671,944	5,563,036	108,908

11 款 交通安全対策特別交付金

本年度は 7,531 千円で前年度比 189 千円、2.4%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

本年度は 213,772 千円で前年度比 26,919 千円、11.2%の減となった。

内訳としては、保育園保育料を主体とする民生費負担金 91,070 千円、前年度比 3,625 千円、3.8%の減。給食費負担金を主体とする教育費負担金 121,177 千円、前年度比 6,571 千円、5.1%の減である。

これは、近年の伊豆市の出生数低下による園児・児童・生徒数が減少傾向にあることが伺える。

13 款 使用料及び手数料

本年度は 222,382 千円で前年度比 16,640 千円、7.0%の減となった。

なお、収入未済額が 18,181 千円に達しているが、主たるものは土木使用料の中の市営住宅使用料 14,374 千円、道路占用料 1,801 千円、河川占用料 1,486 千円である。については、滞納者に対する効果的な徴収対策を講じられたい。

14 款 国庫支出金

本年度は 1,651,555 千円で前年度比 353,310 千円、27.2%の増となった。

増加の要因は、障害者自立支援法介護給付費等国庫負担金、生活保護費負担金、児童手当負担金、地域の元気臨時交付金、循環型社会形成推進交付金、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）、学校施設環境改善交付金などによるところが大きい。

15 款 県支出金

本年度は 975,605 千円で前年度比 105,339 千円、12.1%の増となった。

主なものとして、国民健康保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、自立支援給付費等県費負担金、児童手当負担金、緊急雇用創出事業臨時特別対策事業費補助金、緊急地震・津波対策交付金、県民税徴収委託金等がある。

16 款 財産収入

本年度は 94,585 千円で前年度比 19,663 千円、17.2%の減となったが、市有地の有効活用を図るうえで、昨年引き続き普通財産処分を行った。本年度の不動産売却収入は 64,160 千円であった。主なものは土肥ふじみ園跡地の売却及び市有林の立木売却である。

17 款 寄附金

本年度は 3,295 千円で前年度比 273 千円、9.0%の増となった。

なお、ふるさと伊豆市寄附金の本年度の実績は、県外者 9 件・県内市外者 4 件市内者 1 件の計 14 件で、寄附総額は 2,895 千円である。

18 款 繰入金

本年度は 277,302 千円で前年度比 218,873 千円、44.1%の減となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 24,807 千円、社会基盤整備基金繰入金 10,870 千円、環境衛生施設整備基金繰入金 227,000 千円、緊急地震・津波対策基金繰入金 14,625 千円である。

19 款 繰越金

本年度は 1,338,422 千円で前年度比 169,743 千円、14.5%の増となった。

20 款 諸収入

本年度は 334,503 千円で前年度比 83,807 千円、33.4%の増となった。

主なものとしては、達磨山事業収入 20,968 千円、昭和の森会館収入 23,497 千円、資源ごみ売上金 14,097 千円、新たな難視対策事業費補助事業助成金 69,862 千円、後期高齢者医療給付費負担金精算金 39,694 千円、県市町村振興協会市町村交付金などである。

21 款 市債

本年度の借入額は 1,451,100 千円で前年度比 72,000 千円、5.2%の増となった。

この内容としては、臨時財政対策債 741,800 千円、修善寺駅周辺整備事業に係る都市計画事業債 382,600 千円、市道大平柿木本柿木線改良工事に伴う市道整備事業債 157,000 千円、し尿処理施設建設事業に伴うし尿処理施設建設事業債 85,300 千円、中伊豆中学校体育館建設事業に伴う中学校施設整備事業債 79,700 千円等が主な内訳として挙げられる。

平成 25 年度末地方債残高

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度末現在高	平成 25 年度借入額	平成 25 年度元利償還金			平成 25 年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普通債	13,829,480	1,451,100	1,274,670	174,812	1,449,482	14,005,910
①一般会計	13,829,480	1,451,100	1,274,670	174,812	1,449,482	14,005,910
2 公営企業債	9,038,653	423,800	593,549	220,743	762,620	8,868,904
①上水道会計	1,840,043	200,000	104,806	51,672	104,806	1,935,237
②簡易水道事業	264,019	148,800	5,256	3,926	9,182	407,563
③下水道事業	6,386,243	75,000	435,374	143,988	579,362	6,025,869
④農業集落排水事業	548,348	0	48,113	21,157	69,270	500,235
合 計	22,868,133	1,874,900	1,868,219	395,555	2,212,102	22,874,814

(2) 歳出
1 款 議会費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.議 会 費		139,565	136,088	0	3,477	97.5	150,208

議会費の支出済額は 136,088 千円で前年度比 14,120 千円、9.4%の減となった。これは、平成 24 年の市議会議員選挙から議員定数が 4 名減の 16 名に削減されたことが大きな要因である。

2 款 総務費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.総務管理費		1,604,458	1,534,340	8,749	61,369	95.6	1,383,019
2.徴 税 費		238,321	210,056	0	28,265	88.1	169,131
3.戸 籍 住 民		54,564	52,872	0	1,692	96.9	55,443
4.選 挙 費		59,802	42,042	0	17,760	70.3	61,003
5.統計調査費		8,677	7,866	0	811	90.7	5,523
6.監査委員費		1,440	1,209	0	231	84.0	1,205
合 計		1,967,262	1,848,385	8,749	110,128	94.0	1,675,324

総務費の支出済額は 1,848,385 千円で前年度比 173,061 千円、10.3%の増となった。

項別では、1 項総務管理費の支出済額は 1,534,340 千円で前年度比 151,321 千円、10.9%の増である。これは、1 目一般管理費は職員給与が臨時特例の減額措置により減額されたことなどにより前年度比 86,769 千円の減となったが、5 目財産管理費が生きいきプラザの改修や月ヶ瀬小プールの解体、中伊豆地区温泉ポンプ入替工事などにより前年度比 51,086 千円の増、8 目企画費がコミュニティ FM の開局や無線システム普及支援事業費等補助金などで 227,364 千円の増となったことなどが影響している。

次に 2 項徴税費の支出済額は 210,056 千円で前年度比 40,925 千円、24.2%の増となった。これは、3 年に 1 度の固定資産税の評価替えによる土地鑑定委託料や航空写真撮影業務を行ったことなどによる。

次に 3 項戸籍住民基本台帳費の支出済額は 52,872 千円で前年度比 2,571 千円、4.6%の減となった。これは、職員給与等が前年度比 2,423 千円の減となっていることが影響している。また、戸籍の届出 1,982 件、住民異動の届出 3,019 件、旅券発行 549 件、戸籍の証明・閲覧 12,407 件、住基の証明・閲覧 16,721 件の窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 42,041 千円で前年度比 18,962 千円、31.1%の減となった、平成 25 年度は県知事選挙、参議院選挙、農業委員会委員選挙がそれぞれ実施された。

また、5 項統計調査費の支出済額は 7,866 千円で前年度比 2,343 千円、42.4%の増、6 項監査委員費の支出済額は 1,209 千円で前年度比 4 千円、0.3%の増であった。

今後は、公共施設の適正管理が重要課題である。市民合意の上、施設の統廃合を含め適正管理に努めていただきたい。

3 款 民生費

(単位：千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.社会福祉費	2,453,428	2,378,886	0	74,542	97.0	2,256,866
2.児童福祉費	1,372,081	1,290,270	0	81,811	94.0	1,365,302
3.生活保護費	351,972	349,516	0	2,456	99.3	317,188
4.災害救助費	107	0	0	107	0.0	80
合計	4,177,588	4,018,672	0	158,916	96.2	3,939,436

民生費の支出済額は 4,018,672 千円で前年度比 79,236 千円、2.0%の増となった。

項別では、1 項社会福祉費は 2,378,886 千円で前年度比 122,020 千円、5.4%の増である。2 目高齢者福祉費は、人事異動や給与の臨時特例減額措置等による人件費の減、敬老会事業においては敬老福祉金の廃止や台風により 2 会場が中止になったことによる減、土肥ホーム建設の償還が前年度で終了したことなどから前年度比 18,477 千円の減となった。3 目心身障害者福祉費は医療費助成や障害福祉サービス費などが伸びたことにより 31,205 千円の増。他会計繰出し等では、後期高齢者医療に関する特別会計繰出事業は 78,816 千円で前年度比 1,485 千円、1.9%の増。後期高齢者医療広域連合負担金は 378,452 千円で前年度比 610 千円、0.2%の減となっている。

なお、国民健康保険特別会計への繰出金は 445,186 千円で前年度比 85,504 千円、23.8%の増（当初予算時に医療費の伸びを見込み 80,000 千円の基金を取り崩し、繰出しを行ったが、年度後半の医療費の伸びが予想を下回ったことから、取り崩し額と同額の 80,000 千円と基金利息 42,000 円を再度基金積み立てとした。）、介護保険特別会計への繰出金は 448,874 千円で前年度比 12,882 千円、2.8%の減となった。

次に 2 項児童福祉費は 1,290,270 千円で前年度比 75,032 千円、5.5%減となった。2 目児童措置費では、児童扶養手当や児童手当の給付事業を行う。児童扶養手当の支給対象者は 205 人で 91,029 千円を支給した。児童手当支給額は 407,465 千円であった。4 目こども園費は前年度比 41,895 千円の減となった。これは、前年度に土肥こども園津波避難タワー建設工事が行われたことなどによる。

次に 3 項生活保護費 2 目の扶助費は 316,037 千円、前年度比 33,029 千円、11.7%の増となった。平成 26 年 3 月末の被保護者は 160 世帯 207 人で保護率 0.62%となっている。（静岡県平均の保護率 0.82%）

民生費全体の不用額は 158,916 千円と多額であるが、1 項社会福祉費 74,542 千円の内訳として、2 目高齢者福祉費 20 節扶助費で 6,111 千円、3 目心身障害者福祉費 20 節扶助費で 38,631 千円、その他それぞれ不用額の積み重ねであり、必要額の確定が年度末まで困難であったことにより発生したものである。

また、2 項児童福祉費 81,811 千円の内訳は、1 目児童福祉総務費 20 節扶助費で 2,061 千円、2 目児童措置費 20 節扶助費で 37,371 千円、3 目保育所費 14 委託料金で 10,632 千円が主なものである。

少子高齢化が進む中、民生費の増加が予想されるが、健康・介護・子育てなど福祉水準の確保は重要政策である。今後も効果的なチェック体制で効率的な予算配分をお願いしたい。

4 款 衛生費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.	保健衛生費	555,277	519,748	0	35,529	93.6	518,397
2.	清掃費	1,702,458	1,245,710	401,488	55,260	73.2	842,845
3.	上水道費	61,284	47,817	0	13,467	78.0	62,303
	合計	2,319,019	1,813,275	401,488	104,256	78.2	1,423,545

衛生費の支出済額は 1,813,275 千円で前年度比 389,730 千円、27.4%の増となった。

項別では、1 項保健衛生費は 519,748 千円で前年度比 1,351 千円、0.3%の増となっている。1 目保健衛生総務費の主な支出内容は、伊豆保健医療センターMRI 整備負担金 26,974 千円、市内公的病院等補助金 111,904 千円などである。2 目予防費は 88,619 千円で前年度比 12,817 千円、12.6%の減となった。これは、乳児予防接種が減少したことや子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨を控えたことによる接種者減により、感染症予防事業費が減少したことなどによる。3 目健康づくり推進事業費は 40,700 千円で前年度比 3,195 千円、8.5%の増となった。これは、電話健康相談業務委託料（伊豆市健康ほっとライン）3,900 千円の新規事業を始めたことなどによる。

次に 2 項清掃費は 1,245,710 千円で前年度比 402,865 千円、47.8%の増となった。これは、2 目塵芥処理費の焼却処理事業において、前年度から焼却施設の大規模改修を行っており、本年度は 396,677 千円の支出があったこと。また、3 目し尿処理費のし尿処理施設建設事業に 296,884 千円の支出があったことなどによる。

焼却施設の維持工事費は毎年高額となっており、一日も早い新焼却処理施設の建設地決定と施設建設が望まれる状況にある。

次に 3 項上水道費は、簡易水道事業会計を中心とした繰出金であり、前年度比 14,486 千円の減となった。

5 款 労働費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.	労働諸費	22,714	22,019	0	695	96.9	23,330

労働費の支出済額は 22,019 千円で前年度比 1,311 千円、5.6%の減となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金 17,500 千円、シルバー人材センター企画提案事業補助金 1,817 千円、勤労者住宅建設利子補給金 1,408 千円となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.	農業費	303,529	292,367	0	11,162	96.3	417,214
2.	林業費	266,214	232,927	0	33,287	87.5	166,606
3.	水産業費	14,510	10,215	4,200	95	70.4	9,449
	合計	584,253	535,509	4,200	44,544	91.7	593,269

農林水産業費の支出済額は 535,509 千円で前年度比 57,760 千円、9.7%の減となった。

項別では、1項農業費3目農業振興費は42,305千円で前年度比1,351千円、3.3%の増となっている。これは、県営事業負担金が増加したことによる。次に6目土地改良事業費は66,235千円で前年度比116,277千円、63.7%の減となった。これは、前年度に県単農業基盤施設整備事業として北又日影線改良工事や茅野農道改良工事などの大きな工事があったことによる。本年は、下船原・原保・茅野用水路工事5,717千円、農道長藤平線改良工事7,214千円、下村用排水路改修工事7,319千円、農道大池線舗装工事2,889千円などを行った。土地改良事業では、農道及び農業用排水路維持補修工事46件10,090千円、24地区への農業用施設維持補修原材料費4,780千円分が支給された。

次に7目農業農村整備費96,880千円の主な支出は、農業集落排水事業特別会計繰出金94,727千円である。中山間地域総合整備事業1,627千円は、県営事業の負担金が主であり、農道・農業用用水などの生産基盤、集落内排水路・集落間道路などの環境基盤整備が総合的に実施されている。

次に2項林業費は232,927千円で前年度比66,321千円、39.8%の増となった。このうち、2目林業振興費は127,121千円で前年度比43,996千円、52.9%の増となった。これは、市全体の森林整備に繋げるため、市有林をモデルに利用間伐を行うための市有林整備委託事業36,514千円を行ったことなどによる。また、有害鳥獣捕獲事業は21,988千円と前年度比1,755千円、8.7%の増となった。これは、シカの捕獲頭数が増えたことによる捕獲報償費等の増及び大規模侵入防止柵を設置する鳥獣被害防止対策協議会に資機材費を助成したことなどによる。本年度のシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ843頭(前年度712頭)、イノシシ273頭(前年度286頭)であった。

次に3目治山林道費は51,449千円で前年度比7,559千円、17.2%の増となった。これは、土肥天金蛇石工事、熊坂柿生戸工事によるもので、流路工、山腹工を実施することにより土砂災害を未然に防ぐ工事ができた。

高齢化が進む中で、耕作放棄地の発生防止、担い手育成など農業の振興とともに林業対策として、長期的で持続可能な産業として確立できるような施策を講じていきたい。

7款 商工費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成24年度支出済額
1.商工費		924,997	889,826	0	35,171	96.2	806,561

商工費の支出済額は889,826千円で、前年度比83,265千円、10.3%の増となった。

1項商工費の2目商工振興費は42,644千円で、前年度比3,536千円、7.7%の減。主なものは、商工会補助金15,226千円、商品券発行事業補助金9,422千円、住宅リフォーム事業補助金5,288千円などである。次に3目観光振興費は203,977千円で前年度比12,488千円、6.5%の増となった。これは、ジオパーク推進事業として、案内解説板の設置や旭滝ジオサイト施設整備工事、旭滝公衆トイレ改修工事などが行われたことなどによる。また、主な支出としては、観光協会補助金50,476千円、瀧下橋駐車場公衆トイレ整備などを行った観光施設整備事業59,154千円、修善寺駅前レンタサイクル事業委託料、サイクルメッカ伊豆推進協議会事業負担金、環駿河湾観光交流活性化事業負担金、また、国の緊急雇用対策を活用した観光案内サー

ビス事業等が実施された。次に 4 目観光施設管理費は 544,908 千円で前年度比 80,208 千円、17.3%の増となった。主な事業では、修善寺総合会館管理事業は 50,197 千円で前年度比 9,708 千円、24.0%の増となった。これは、電気料、修繕費、指定管理料が増加したことによる。萬城の滝キャンプ場管理事業は 7,230 千円で前年度比 3,295 千円、31.3%の減となった。これは、前年度に施設改修工事を実施したことによる。なお、キャンプ場利用者は 4,315 人であった。六仙の里管理事業は 8,835 千円で前年度比 3,736 千円、29.7%の減となった。これは、前年度に施設改修工事及び下刈り・間伐等を行ったことによる。修善寺自然公園管理事業は 38,839 千円で前年度比 2,073 千円、5.1%の減となった。今年度は、匠の村茅葺屋根葺替工事、虹の郷園路改修工事などを行った。昭和の森会館管理事業は 41,306 千円で前年度比 12,737 千円、44.6%の増となった。これは、ジオポイント施設整備事業として歩行者用舗装補修工事 13,559 千円を行ったことなどによる。天城ふるさと広場管理事業は 39,921 千円で前年度比 9,334 千円、30.5%の増となった。これは、施設改修工事やグラウンド部メンテナンス工事などを実施したことなどによる。天城会館管理事業は 43,351 千円で前年度比 370 千円、0.8%の微減となった。また、その他観光施設管理事業は 152,797 千円で前年度比 90,899 千円、146.9%の増となった。これは、修善寺温泉遊歩道改修工事 37,711 千円、菅湯敷地購入費 39,000 千円、土肥総合会館解体工事 35,798 千円などによる。

今後は、観光及び商工関係における負担金及び補助金等の支出について事後評価を行い、その効果を検証していく必要がある。

8 款 土木費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度支出済額
1.	土木管理費	119,611	103,998	0	15,613	86.9	102,710
2.	道路橋梁費	865,910	722,977	94,300	48,633	83.5	481,190
3.	河川費	34,970	33,764	0	1,206	96.6	29,790
4.	砂防費	40,643	36,130	0	4,513	88.9	24,912
5.	港湾費	3,675	3,305	0	370	89.9	8,027
6.	都市計画費	1,888,456	1,529,748	296,221	62,487	81.0	1,393,960
7.	住宅費	71,144	68,730	0	2,414	96.6	51,862
	合計	3,024,409	2,498,652	390,521	135,236	82.6	2,092,452

土木費の支払済額は 2,498,652 千円で前年度比 406,200 千円、19.4%の増となった。

項別では、まず、2 項道路橋梁費は 722,977 千円で前年度比 241,787 千円、50.2%の増となった。1 目道路維持費は 160,467 千円で市道の側溝や舗装等の修繕 64 箇所に 4,193 千円、道路草刈委託 31 路線に 5,460 千円、崩土や倒木・除雪作業に係る重機借上げに 41,357 千円、路肩や側溝の維持補修工事 60 箇所に 39,060 千円、舗装補修工事 41 箇所に 61,360 千円、また、市内 23 地区への原材料支給 7,016 千円が主なものである。次に、2 目道路新設改良費は 560,657 千円で測量設計業務 4 件に 11,309 千円、舗装工事 2 路線に 6,026 千円、新設改良工事 7 路線に 197,330 千円、土地購入費 7 件に 77,474 千円、また、物件補償 2 件に 32,639 千円、国・県道関連事業として、県道 4 路線への負担金 5,580 千円が主なものである。繰越明許費 94,300 千円は、市道横瀬大平線（湯川橋）橋梁上部工事、市道大平柿木本柿木線改良工事、市道青羽根東田線改良工事、市道駅前柏久保線用地購入費に係るもの

である。

3 項河川費は、33,764 千円で前年度比 3,974 千円、13.3%の増となった。河川維持費は 30,354 千円で、2 件の測量設計業務に 3,646 千円、河川内土砂撤去及び除雪に伴う作業等による重機借上げ料 9 箇所 1,952 千円、長沢排水路改修工事外 2 箇所に 15,872 千円、市内 25 箇所の河川補修工事に 8,884 千円が主なものである。

次に 4 項砂防費は 36,130 千円で前年度比 11,218 千円、45.0%の増となった。主体の急傾斜地崩壊対策事業は、牧之郷アラク急傾斜地崩壊対策工事に 24,938 千円と、県営急傾斜地崩壊対策事業 6 地区分の負担金 9,985 千円が主なものである。

5 項港湾費は 3,305 千円で前年度比 4,722 千円、58.8%の減となった。これは、県単港湾改良事業負担金減によるものである。

次に 6 項都市計画費は 1,529,748 千円で前年度比 135,788 千円、9.7%の増となった。まず、3 目国土調査費 31,096 千円は、修善寺牧之郷・熊坂地区、中伊豆梅木・八幡地区、土肥地区で地籍調査が進められた。また、5 目都市再生整備費 647,816 千円は修善寺駅周辺整備事業として実施され、駅周辺整備事業に伴う物件移転補償費 291,961 千円、駅西広場工事 188,192 千円、駅広場工事 65,377 千円、新町線改良工事 36,413 千円、牧之郷公園工事 28,560 千円が主なものである。なお、都市計画費の逡次繰越として修善寺駅周辺整備事業の 296,221 千円があった。

次に 7 項住宅費は 68,730 千円で前年度比 16,868 千円、32.5%の増となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料 10,553 千円、借地料 11,140 千円、維持補修・外壁塗装工事・清水団地解体工事 36,518 千円となっている。

今後も、修善寺駅周辺整備事業（中心市街地形成事業）の推進に関しては、市民への周知徹底を図りながら情報の共有化を進め事業を実施されたい。

9 款 消防費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度支出済額
1.消 防 費		858,093	821,186	0	36,907	95.7	738,422

消防費の支出済額は 821,186 千円で前年度比 82,764 千円、11.2%の増となった。

主なものとして、1 目常備消防費の田方地区消防組合負担金は前年並の 544,989 千円であった。

2 目非常備消防費は 75,774 千円で前年度比 2,130 千円、2.9%の増となった。これは、消防団員の報酬や退職金、その他消防団の運営費などである。消防団員の定数は 670 人であるが、実団員数は 613 人である。

次に、3 目消防施設費の主な支出は、青羽根詰所の設計及び改築工事 16,353 千円（繰越明許費）などである。

4 目災害対策費は 164,979 千円で前年度比 80,746 千円、95.9%の増となった。これは、防災行政無線デジタル化整備工事及びハンディ無線機購入費、県との共同による防災行政無線共同整備事業の負担金などによるものである。

消防団員の減少による地域の防火体制の低下が懸念される。よって、火災報知機の普及や消火栓の増設、防災フリーメールの普及促進などきめ細かな防災対策をお願いしたい。

10 款 教育費

(単位：千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.教育総務費	145,686	136,774	0	8,912	93.9	137,422
2.小学校費	313,231	278,253	0	34,978	88.8	437,465
3.中学校費	423,168	392,567	0	30,601	92.8	322,453
4.幼稚園費	115,925	108,369	0	7,556	93.5	106,294
5.社会教育費	180,011	169,231	0	10,780	94.0	180,106
6.保健体育費	480,234	455,120	0	25,114	94.8	443,661
合 計	1,658,255	1,540,314	0	117,941	92.9	1,627,401

教育費の支出済額は1,540,314千円で前年度比87,087千円、5.4%の減となった。項別では、1項教育総務費は136,774千円で前年度比648千円、0.5%の減となっている。

次に2項小学校費は278,253千円で前年度比159,212千円、36.4%の減となった。これは、学校再編事業により前年度は天城小学校の校舎増築工事などが施工されたことによる。

3項中学校費は392,567千円で前年度比70,114千円、21.7%の増となった。これは、中伊豆中学校体育館建設事業が平成24・25年度で施工されていたが、平成25年度の建設事業費が219,191千円（前年度136,606千円）であったことなどによる。

4項幼稚園費は108,369千円で前年度比2,075千円、2.0%の増となった。

5項社会教育費は169,231千円で前年度比10,875千円、6.0%の減となった。主なものとして、1目社会教育総務費は63,879千円で前年度比11,594千円、15.4%の減、これは人事異動等による職員給与などである。また、4目図書館費は84,943千円で前年度比2,253千円、2.7%の増となった。

6項保健体育費は455,120千円で前年度比11,459千円、2.6%の増となった。1目保健体育総務費は37,340千円で前年度比9,953千円、36.3%の増。これは、職員の人事異動によるものである。2目体育施設費は126,684千円で前年度比22,224千円、21.3%の増。これは、繰越明許分の修善寺グランド法面改修工事などによる。3目学校給食費は291,095千円で前年度比20,719千円、6.6%の減である。これは、修善寺南小学校の給食を自校方式からセンター方式に変更したことによる。

今後は、スポーツ施設の利用促進が望まれるなか、市内の社会体育施設が市民の健康増進の一助となること。また、市外からの学生などの合宿や観光客に一層利用しやすい施設となるよう、魅力プロジェクトとの連携を密にし、誘客用施設としての活用も充実されることを期待する。

なお、学校統廃合により体育館等社会体育施設となったものがあるが、適正な施設数について検討するとともに、種々の社会教育施策を企画立案し、事業の充実を図ることが望まれる。

11 款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.農林水産業施設災害復旧費	7,424	6,971	0	453	93.9	44,426

2.公共土木施設 災害復旧費	6,407	6,172	0	235	96.3	110,833
3.応急災害復旧 費	3	0	0	3	0.0	17,380
合 計	13,834	13,143	0	691	95.0	172,639

災害復旧費の支出済額は 13,143 千円で前年度比 159,496 千円、92.4%の減となった。災害復旧工事は、平成 24 年 7 月 3 日の豪雨及び平成 25 年 7 月 17～18 日、8 月 21 日の豪雨によるものである。

復旧概要として、1 項の農林水産業施設災害復旧費の内訳は、1 目農地災害復旧費 3,066 千円（2 箇所）、2 目農業用施設災害復旧費 1,090 千円（2 箇所）、3 目林業用施設災害復旧費 2,815 千円（4 箇所）となっている。

次に 2 項の公共土木施設災害復旧費は、1 目道路橋梁災害復旧費 6,172 千円（繰越明許費）となっている。これは、市道八木沢大西線道路災害復旧工事によるものである。

12 款 公債費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.公 債 費		1,462,147	1,449,482	0	12,665	99.1	1,452,083

公債費の支出済額は 1,449,482 千円で前年度比 2,601 千円、0.2%減となった。本年度長期債償還元金は 1,274,670 千円で長期債利子は 174,812 千円であった。

13 款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 24 年度 支出済額
1.基 金 費		718,336	718,177	0	159	100.0	809,799

諸支出金の支出済額は 718,177 千円で前年度比 91,622 千円、11.3%の減となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金 601,985 千円、減債基金積立金 186 千円、社会基盤整備基金積立金 163 千円、環境衛生施設整備基金積立金 474 千円、地域福祉基金積立金 400 千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金 2,895 千円、緊急地震・津波対策基金積立金 112,000 千円となっている。

14 款 予備費

(単位：千円・%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1.予 備 費		20,516	0	0	20,516

本年度においては、当初予算 50,000 千円に対し、環境美事業に 330 千円、その他事務事業に 312 千円、市道整備事業に 311 千円、本庁舎管理事業に 490 千円、中伊豆支所費に 158 千円、農業用施設災害復旧事業に 1,090 千円、林業用施設災害復旧事業に 2,814 千円、農地災害復旧事業に 305 千円、市道維持補修事業に 18,100 千円、林道整備事業に 3,831 千円、土地改良事業に 1,743 千円の予備費を充用した。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成25年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

平成26年7月2日から7月11日まで

3 審査の方法

平成25年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	平成24年度歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	29,323	29,172	151	0	151	1,670
国民健康保険特別会計	5,274,185	4,879,756	394,429	0	394,429	4,761,711
後期高齢者医療特別会計	361,258	358,953	2,305	0	2,305	348,572
介護保険特別会計	2,977,175	2,902,132	75,043	0	75,043	2,935,451
簡易水道事業特別会計	319,512	258,636	60,876	0	60,876	250,134
下水道事業特別会計	1,277,488	1,156,885	120,603	5,500	115,103	1,921,993
農業集落排水事業特別会計	135,531	120,873	14,658	0	14,658	119,682
財産区特別会計(合計)	7,627	1,649	5,978	0	5,978	816

5 特別会計の審査意見

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は 29,323 千円で前年度比 27,447 千円の増となった。歳出決算額は 29,172 千円で前年度比 27,502 千円の増となり、実質収支額は 151 千円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入 1,869 千円及び財産売払収入 27,277 千円が主なものである。これは、みゆき跡地駐車場と横瀬駐車場貸付料及び修善寺湯川橋付近の土地売払収入等である。歳出は土地開発基金への 29,172 千円の積立てであった。

次に、財産の状況であるが、財産として保有する市有地は 10 箇所 (14,844.93 m²) で、現在高は 332,410 千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は 180,856 千円で、会計運用分は 172,509 千円、土地保有分 (同基金により直接取得している土地) は、天城湯ヶ島地区の 7 箇所 132,389 千円 (5,663.04 m²) となっている。なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図りたい。

土地売払収入

場 所	面積(m ²)	売払金額(円)
修善寺 304-2、305-2	233.96	27,276,850

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 25 年度	5,083,350	5,646,150	5,274,185	26,383	345,582	93.4
平成 24 年度	4,932,619	5,440,878	5,049,136	27,415	364,327	92.8

歳出

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 25 年度	5,083,350	4,879,756	0	203,594	96.0
平成 24 年度	4,932,619	4,761,711	0	170,908	96.5

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区分 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入未済額	404,894	379,585	364,327	345,582
前年度比伸率	97.7	93.7	96.0	94.9

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円・件)

区分 年度	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	311	55,488	261	35,490	296	27,415	222	26,383

本年度の歳入決算額は 5,274,185 千円で前年度比 225,049 千円、4.5%の増となった。また、歳出決算額は 4,879,756 千円で前年度比 118,045 千円、2.5%の増となり、実質収支額は 394,429 千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は 979,605 千円で前年度比 29,381 千円、2.9%の減であったが、徴収率では、一般被保険者現年課税分が 91.1%、退職被保険者現

年課税分が97.2%で、現年課税分全体では91.8%となり、前年度に比べ0.84ポイント上昇した。国庫支出金は992,762千円で前年度比112,872千円、12.8%の増となった。これは、上半期の療養給付費が伸びたことに伴い、概算交付金が増加したためである。前期高齢者交付金は、各保険者間の前期高齢者の偏在による費用負担の不均衡を調整するもので、本年度の交付額は1,274,677千円で前年度比68,506千円、5.1%の減であった。また、県支出金は252,727千円で、前年度比16,454千円、7.0%の増となった。共同事業交付金は567,487千円、前年度比108,587千円、23.7%の増となった。繰入金は、525,186千円、前年度比165,504千円、46.0%の増となった。繰入金の内80,000千円は保健給付費等支払準備基金を取り崩して繰入を行ったが、医療費の伸びが見込みを下回ったため、同額の80,000千円を新規に積み立てた。

歳出では、保険給付費の総額が3,184,023千円で前年度比54,840千円、1.8%の増となった。内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が2,875,977千円で前年度比2.5%の増、退職者被保険者分は286,179千円で前年度比4.6%の減となった。出産育児一時金は31件で12,960千円、葬祭費は85件で4,250千円であった。

後期高齢者等支援金は626,216千円を、また介護保険納付金は283,052千円を納付した。いずれも各年度の支出額は概算による納付であり、翌々年度に精算措置がある。また、共同事業拠出金は、高額な医療費支出を伴う費用負担を調整するための制度で、高額医療費共同事業拠出金として87,780千円を、また保険財政共同安定化事業拠出金として438,563千円を拠出した。

国民健康保険の加入状況については、平成25年度平均で世帯数は6,592世帯、被保険者数は一般被保険者が10,489人、退職被保険者が1,028人となっている。

今後は、市民がいかに健康な期間を長く保つかの課題に向け、特定検診の受診率向上を図るとともに、保健指導事業の充実が図られるよう、制度周知及び啓蒙PRを一層推進されるよう希望する。一方、高齢化に伴い増加する医療費の効果的な支出の検証は必要である。

また、収入未済額は345,582千円に達しており、その内、滞納繰越分は263,767千円と、全体の76.3%を占めている。この収入未済額の徴収については、保険証更新時の滞納者との折衝や個別徴収等で対応しているが、雇用の悪化や景気低迷が影響し、早急な収納率の向上は難しい状況が伺えるため、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度	361,400	366,945	361,258	1,388	4,299	98.5
平成24年度	357,685	367,960	357,928	1,663	8,369	97.3

歳出

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度	361,400	358,953	0	2,447	99.3
平成24年度	357,685	348,572	0	9,113	97.5

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入未済額	8,156	8,370	8,369	4,299
前年度比伸率	—	102.6	100.0	51.4

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円・件)

年度 区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	33	724	45	1,118	17	1,663	47	1,388

本年度の歳入決算額は 361,258 千円で前年度比 3,330 千円、1.0%の増、歳出決算額は 358,953 千円で前年度比 10,381 千円、3.0%の増となった。実質収支額は、2,305 千円となっており、保険料収入は特別徴収分 191,287 千円と普通徴収分 80,994 千円の計 272,281 千円を収納した。また、保険料以外の収入としては、一般会計から保険基盤安定分として繰入金 75,666 千円を繰り入れた。

本会計は、平成 20 年 4 月からスタートした制度で、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定しており、平成 24・25 年度については所得割 7.39%、均等割 37,900 円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は 4,299 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 25 年度	2,974,116	3,000,205	2,977,175	5,868	17,162	99.2
平成 24 年度	3,002,284	2,977,575	2,954,497	3,931	19,147	99.2

歳出

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 25 年度	2,974,116	2,902,132	0	71,984	97.6
平成 24 年度	3,002,284	2,935,451	0	66,833	97.8

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入未済額	56,196	57,121	19,147	17,162
前年度比伸率	85.9	101.6	33.5	89.6

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円・件)

年度 区分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	176	12,923	134	4,651	131	3,931	147	5,868

本年度の歳入決算額は 2,977,175 千円で前年度比 22,678 千円、0.8%の増とな

った。また、歳出決算額は2,902,132千円で前年度比33,319千円、1.1%の減となった。なお、実質収支額は、75,043千円となっている。

歳入のうち、保険料は557,742千円で前年度比16,881千円、3.1%の増、国庫支出金は683,345千円で前年度比19,935千円、3.0%の増、支払基金交付金は804,730千円で前年度比5,983千円、0.7%の増、県支出金は434,281千円で前年度比12,790千円、2.9%の減となっている。なお、一般会計からの繰入金448,874千円は前年度比12,882千円、2.8%の減である。

また、介護保険料の収納率は、96.0%で、前年度収納率95.9%から0.1ポイントほど上昇しているが、収入未済額は17,162千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、全体歳出額の93.7%を占める保険給付費は2,720,208千円で前年度比7,096千円、0.3%の減となった。地域支援事業費は125,019千円で前年度比6,620千円、5.0%の増となった。

また、諸支出金では、前年度の一般会計からの繰入金に対する清算金として、一般会計へ24,807千円の繰出しを行った。

高齢化率に相まって被保険者数が増加するなかで、伊豆市にあつては、本年4月1日現在の高齢化率が34.34%と高率にも関わらず、介護保険の認定率が13.8%であり、前年度の県平均(15.6%)を下回る値となっている。

今後とも、市民の健康寿命を維持し介護保険財政の維持を図る上で、元気はつらつ事業、「食」の自立支援事業などは大変重要な事業として位置づけられることは言うまでもない。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成25年度		285,553	324,403	319,512	260	4,631	98.5
平成24年度		304,230	298,033	292,886	0	5,147	98.3

歳出

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成25年度		285,553	258,636	0	26,917	90.6
平成24年度		304,230	250,134	29,085	25,011	82.2

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入未済額		1,402	3,382	5,147	4,631
前年度比伸率		112.2	241.2	152.2	90.0

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円・件)

区分	年度	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分		0	0	0	0	0	0	8	260

本年度の歳入決算額は319,512千円で前年度比26,626千円、9.1%の増となった。歳出決算額は258,636千円で前年度比8,502千円、3.4%の増となり、実質収支額は60,876千円である。

歳入決算は、八木沢小下田簡易水道についての国庫補助金が 35,142 千円で前年度比 11,317 千円、47.5%の増。県補助金が 3,744 千円。市債が 148,800 千円で前年度比 1,500 千円、1.0%の減となった。加えて、一般会計からの繰入金が 43,417 千円で前年度比 14,486 千円、25.0%の減。繰越金 42,627 千円で前年度比 19,864 千円、86.8%の増であった。

分担金及び使用料の収入未済額は 4,631 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費 25,792 千円で前年度比 157 千円、1.0%の減、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は 223,663 千円で前年度比 8,667 千円、4.0%の増となり、公債費は元金及び利子分で 9,182 千円で前年度比 8 千円の減であった。

有収水量は 337,140 m³で、前年度比 98.9%となっており、使用量は 3,687 m³減少している。

当該会計については、今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて引き続き漏水対策の促進等を行い配水量の確保を図るなど、効率的な給水に努められるとともに経費の削減に一層の努力をされたい。

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 25 年度		1,317,059	1,357,577	1,277,488	1,417	78,672 (国庫補助金 19,800 を含む)	94.1
平成 24 年度		1,991,628	2,036,633	1,983,972	14	52,647	97.4

歳出

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 25 年度		1,317,059	1,156,885	93,000	67,174	87.8
平成 24 年度		1,991,628	1,921,993	10,000	59,635	96.5

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入未済額		38,079	45,357	52,647	78,672
前年度比伸率		110.8	119.1	116.1	149.4

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円・件)

区分	年度	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分		45	454	16	164	2	14	2	1,417

本年度の歳入決算額は 1,227,488 千円で前年度比 706,484 千円、35.6%の減となった。歳出決算額は 1,156,885 千円で前年度比 765,108 千円、39.8%の減、実質収支額は 115,103 千円となっている。

歳入決算の内、分担金負担金は 4,647 千円で前年度比 608 千円、15.1%の増となった。また、使用料・手数料は 271,410 千円で前年度比 5,707 千円、2.1%の減となった。

国庫補助金は 72,700 千円で前年度比 198,500 千円、73.2%の減。また、下水

道事業債は 75,000 千円で前年度比 467,800 千円、86.2%の減となったが、前年度は、補償金免除繰上償還の財源として借換債 303,100 千円が含まれていたことが大きな要因である。

財産収入は 6 千円で前年度比 3 千円の減、繰入金は 788,155 千円で前年度比 53,686 千円、6.4%の減、繰越金は 61,978 千円で前年度比 25,133 千円、68.2%の増、諸収入は 3,593 千円で前年度比 6,527 千円、64.5%の減となった。諸収入の主なものは、消費税還付金、排水施設設置資金貸付金返済金等である。

分担金及び使用料の収入未済額は 58,851 千円に達しており、調定額に対しても 17.5%と年々増加しているため早期に対策を講じられたい。

歳出決算においては、下水道建設費は 214,029 千円で前年度比 361,119 千円、62.8%の減となった。

また、下水道管理費は 363,429 千円で前年度比 4,326 千円、1.2%の減、公債費は 579,362 千円で前年度比 389,720 千円、40.2%の減となった。この他、諸支出金として 65 千円を基金に積み立てた。

伊豆市全体の下水道普及率は 61.1%で、処理区域内の水洗化率・接続率は 76.7%であるが、一般会計から 778,155 千円の繰入がされており、市の財政負担が大きいことや、河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、今後は、水洗化率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう一層尽力されることを望む。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 25 年度	127,833	140,904	135,531	0	5,373	96.2
平成 24 年度	131,205	137,618	132,524	0	5,094	96.3

歳出

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 25 年度	127,833	120,873	0	6,960	94.6
平成 24 年度	131,205	119,682	0	11,523	91.2

年度別収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区分 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
収入未済額	4,533	5,272	5,094	5,373
前年度比伸率	93.7	116.3	96.6	105.5

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円・件)

区分 年度	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	3	121	1	4	0	0	0	0

本年度の歳入決算額は 135,531 千円で前年度比 3,007 千円、2.3%の増となった。また、歳出決算額は 120,873 千円で前年度比 1,191 千円、1.0%の増となり、実質収支額は 14,658 千円となっている。

歳入決算は、使用料・手数料 27,712 千円で前年度比 617 千円、2.2%の減となった。なお、収入未済額 5,373 千円は調定額に対し 16.2%となっており、早急に

未済額の削減に努められたい。また、一般会計からの繰入金は 94,727 千円で前年度比 3,483 千円、3.8%の増となった。

次に、歳出決算における主な内容として、処理場管理費は 43,561 千円で前年度比 117 千円の微減である。また、施設費も 293 千円で前年度比 274 千円の減となった。公債費については、69,270 千円で 1,334 千円の増となった。

供用地区の接続率は 93.8%であるが、未加入者への接続促進をなお一層促すとともに、設備の老朽化に伴う維持管理費が予想されることから、施設管理に配慮されたい。

(8) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,028,080 円、歳出決算額は 158,984 円。実質収支額は 1,869,096 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、基金利子 1,761 円、前年度繰越金 1,369,384 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 63,984 円及び、財産管理事業の墓地管理業務委託料 95,000 円である。

(9) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 647,471 円、歳出決算額は 58,648 円。実質収支額は 588,823 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 500 円、前年度繰越金 646,971 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 58,648 円である。

(10) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 300,629 円、歳出決算額は 37,484 円。実質収支額は、263,145 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 432 円、前年度繰越金 300,197 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 37,484 円である。

(11) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,882,403 円、歳出決算額は 1,133,734 円。実質収支額は 1,748,669 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、基金利子 5,784 円、前年度繰越金 2,481,133 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 83,734 円、財産管理事業の臨時雇賃金 50,000 円、財政調整基金積立金 1,000,000 円である。

(12) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,251,157 円、歳出決算額は 179,639 円。実質収支額は 1,071,518 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 408,230 円、基金利子 2,262 円、前年度繰越金 840,665 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 98,384 円、財産管理事業の臨時雇賃金等 81,255 円である。

(13) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 148,647 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 120,663 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 148,277 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

(14) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 368,583 円、歳出決算額は 52,484 円。実質収支額は 316,099 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 368,583 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円、財産管理事業の臨時雇賃金 24,500 円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉦山採掘補償基金
- ク ふるさと水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 印紙等購買
- セ 緊急地震・津波対策基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 下水道事業特別会計

- ・ 下水道基金

(6) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(7) 市山財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(8) 門野原財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(9) 吉奈財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

2 審査の期間

平成26年7月2日から7月11日まで

3 審査の方法

平成25年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	3,877,683,404	601,985,228	0	4,479,668,632
減 債 基 金	505,640,272	185,619	0	505,825,891
社 会 基 盤 整 備 基 金	353,507,272	163,402	10,870,000	342,800,674
環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	1,298,440,535	473,785	227,000,000	1,071,914,320
地 域 福 祉 基 金	440,851,276	400,000	0	441,251,276
公 有 林 野 造 成 基 金	19,925,847	10,080	0	19,935,927
清越鉾山採掘補償基金	93,371,834	13,516	0	93,385,350
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,178,507	25,155	0	81,203,662
教 育 資 金 貸 付 基 金	24,943,744	0	0	24,943,744
修善寺自然公園整備基金	21,590,746	15,050	0	21,605,796
ふるさと伊豆市応援基金	2,252,189	2,895,000	0	5,147,189
印紙等購買基金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	0	112,000,000	14,625,000	97,375,000
一 般 会 計 合 計	6,762,576,667	718,166,835	252,495,000	7,228,248,502

一般会計における基金は718,166,835円を積み立て、年度末残高は7,228,248,502円となった。

一方、社会基盤整備基金から八木沢小下田簡易水道の建設費の財源とするために10,870,000円、清掃センター焼却炉改修工事の財源として環境衛生施設整備基金より227,000,000円をそれぞれ取り崩した。

また、今年度、県の大規模地震津波対策等総合交付金に代わる緊急地震・津波対策交付金の創設に伴い新設された緊急地震・津波対策基金は地震・津波対策事業の財源とすることとされているため、八木沢地区に建設を予定する津波避難タワーのボーリング調査や防災用資器材購入、救護所医療用資機材点検更新業務委託等の財源として14,625,000円の取り崩しを行った。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
預 金	151,684,741	29,171,583	0	180,856,324
会 計 運 用	172,509,357	0	0	172,509,357
土 地 保 有	132,388,950	0	0	132,388,950
合 計	456,583,048	29,171,583	0	485,754,631

当該基金は、前年度末現在高が456,583,048円であったが、公共用地取得事業特別会計からの積立金により29,171,583円の増額となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
ア 保険給付等支払準備基金	290,666,809	80,042,000	80,000,000	290,708,809
イ 高額療養費貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	302,666,809	80,042,000	80,000,000	302,708,809

ア 保険給付等支払準備基金は、当初予算時に医療費の伸びを見込み 80,000,000 円の取り崩しを行ったが、年度後半の医療費の伸びが予想を下回ったことから、取り崩し額と同額の 80,000,000 円と基金利息 42,000 円を積み立て、決算年度末現在高は 290,708,809 円となっている。

イ 高額療養費資金貸付基金は、条例で貸付基金の上限が 12,000,000 円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	199,562,198	91,340	28,946,000	170,707,538

平成 25 年度は、介護給付費準備基金積立金 28,946,000 円を取り崩し基金利子 91,340 円を積み立てたため、基金残高は 170,707,538 円となった。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
下水道基金	32,651,049	64,782	10,000,000	22,715,831

当該基金は、前年度末現在高が 32,651,049 円であったが、土肥浄化センター改築工事に充てるため 10,000,000 円を取り崩し、基金利子 64,782 円を積み立てたことで決算年度末現在高は 22,715,831 円となった。

(6) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	7,044,090	0	0	7,044,090

当該基金は、前年度末現在高 7,044,090 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 7,044,090 円となっている。

(7) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高 2,000,000 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 2,000,000 円となっている。

(8) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(9) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	23,140,596	1,000,000	0	24,140,596

当該基金は、前年度末現在高 23,140,596 円で、当年度 1,000,000 円の積み立てを行い、決算年度末現在高は 24,140,596 円となっている。

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度 積 立	平成 25 年度 取 崩	平成 25 年度末 現在高
一 般 会 計	6,762,577	718,167	252,495	7,228,249
国 保 会 計	302,667	42	0	302,709
介 護 保 険 会 計	199,562	92	28,946	170,708
公 共 用 地 取 得 特 会	456,583	29,172	0	485,755
下 水 道 会 計	32,651	65	10,000	22,716
合 計	7,754,040	747,538	291,441	8,210,137
財 産 区 特 会 合 計	42,965	1,000	0	43,965

基金運用状況については、それぞれの目的のため効果的な運用がされている。

今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、目的に沿った効率的な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成 25 年度伊豆市上水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 平成 25 年度伊豆市温泉事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成 26 年 7 月 2 日から 7 月 11 日まで

3 審査の方法

平成 25 年度上水道事業会計決算書及び温泉事業特別会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

平成 25 年度の上水道事業会計決算及び温泉事業特別会計決算は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 上水道事業会計

① 収益的収入及び支出（税抜き）

（単位：円・％）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	決算額増減	増減率
1.営業収益	526,021,082	533,424,379	△ 7,403,297	98.6
2.営業外収益	507,172	437,615	69,557	115.9
3.特別利益	0	5,320	△ 5,320	皆減
総収益	526,528,254	533,867,314	△ 7,339,060	98.6
1.営業費用	437,079,203	420,219,928	16,859,275	104.0
2.営業外費用	53,194,428	54,728,411	△ 1,533,983	97.2
3.特別損失	5,656,531	101,466	5,555,065	5574.8
4.予備費	0	0	0	0.0
総費用	495,930,162	475,049,805	20,880,357	104.4
当年度純利益	30,598,092	58,817,509	△ 28,219,417	

総収益は、前年度比 7,339,060 円減収の 526,528,254 円となった。

その内訳は、年間総有収水量が 109,094 m³減少したが、料金の値上げにより前年度比で給水収益は 2,116,002 円増の 514,875,925 円となった。一方、県からの受託工事収益は 11,239,500 円減の 952,381 円である。また、新規加入分担金等は 1,720,201 円増の 10,192,776 円である。

総費用は、前年度比 20,880,357 円増の 495,930,162 円となり、当年度純利益は前年度比 28,219,417 円減益の 30,598,092 円となった。主な費用の内訳は、原水、浄水、配水及び給水費 22,524,663 円増の 147,555,949 円。総係費 4,892,006 円増の 60,409,089 円。過年度損益修正損 5,013,212 円増の 5,114,678 円。減価償

却費 8,959,668 円減の 222,439,318 円。支払利息及び企業債取扱諸費 3,028,079 円減の 51,671,991 円である。なお、過年度分水道使用料の未収金は 55,105,085 円であり、年々増加傾向にあるので早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入	206,720,500 円
○ 企業債	200,000,000 円
○ 一般会計出資金	4,400,000 円
○ 下水道会計出資金	2,320,500 円
資本的支出	465,933,776 円
○ 建設改良費	361,128,152 円
○ 企業債償還金	104,805,624 円

資本的収入は 206,720,500 円、資本的支出は 465,933,776 円であり、この不足財源 259,213,276 円は、過年度分損益勘定留保資金 195,920,930 円、当年度分損益勘定留保資金 46,888,463 円及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,403,883 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、新石上配水池築造工事 220,172,400 円、石上送配水管敷設替工事 15,306,900 円、上水道施設の移管に伴う排水管の敷設替工事及び漏水対策として、大野富士見平配水管敷設替工事 23,369,850 円、下尾野配水管敷設替工事 8,669,850 円、与市坂導水管布設替工事 7,691,000 円等が施行された。

業績・実績

年度	行政区内人口(人)	給水人口(人)	給水戸数(戸)	1日1人平均給水量(ℓ)	年間総配水量(m ³)	年間総有収水量(m ³)
平成 21 年度	35,667	31,128	11,717	464	8,269,308	5,269,492
平成 22 年度	35,020	30,662	11,640	469	8,258,744	5,249,244
平成 23 年度	34,414	30,293	11,634	450	7,720,078	4,979,185
平成 24 年度	33,855	29,805	11,595	455	7,800,190	4,952,558
平成 25 年度	33,311	29,367	11,577	452	7,664,192	4,843,464

(単位：%)

項目	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
有 収 率	63.7	63.6	64.5	63.5	63.2
経常収益対経常費用比率	97.6	102.0	103.2	112.4	107.4

年間配水量は 7,664,192 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度 109,094 m³減の 4,843,464 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は 63.2%となった。

本市事業の最大の課題は、総有収水量が每期減少していることである。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、整備を進められたい。

(2) 温泉事業特別会計

① 収益的収入及び支出（税抜き）

（単位：円・％）

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	決算額増減	増減率
1.営業収益	73,251,696	72,111,628	1,140,068	101.6
2.営業外収益	57	54,992	△ 54,935	0.1
総収益	73,251,753	72,166,620	1,085,133	101.5
1.営業費用	68,885,754	70,737,398	△ 1,851,644	97.4
2.営業外費用	0	0	0	0.0
3.特別損失	0	0	0	0.0
4.予備費	0	0	0	0.0
総費用	68,885,754	70,737,398	△ 1,851,644	97.4
当年度純利益	4,365,999	1,429,222	2,936,777	

総収益は前年度から 1,085,133 円増の 73,251,753 円、対前年度比 1.5%増となった。これに対して総費用は、動力費が増えることを考慮し、職員給与及び修繕費の削減に努めた結果、前年度から 1,851,644 円減の 68,885,754 円、対前年度比 2.6%減となり、当年度純利益は前年度比 205.5%増の 4,365,999 円となった。なお、過年度分温泉使用料の未収金は 9,460,804 円であり早期に対策を講じられたい。

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 円

資本的支出 11,919,600 円

○ 建設改良費 11,919,600 円

資本的収入は 0 円、資本的支出は 11,919,600 円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 11,352,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 567,600 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、既存施設の維持管理と配湯管の更新に重点が置かれており、本年度は小土肥源泉送湯ポンプ取替工事 1,281,000 円、八木沢源泉送湯ポンプ取替工事 1,155,000 円、温泉源泉水中ポンプ入替工事(中村源泉・水口源泉)9,483,600 円が実施された。

業績・実績

年度	項目	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1 日平均配湯量 (m ³)	施設利用率(%)	年間採取量(m ³)
平成 21 年度		337	1,515,290	4,151	86	1,762,127
平成 22 年度		338	1,568,678	4,298	93.2	1,683,444
平成 23 年度		338	1,570,103	4,290	86.5	1,814,546
平成 24 年度		337	1,550,267	4,247	86.8	1,786,567
平成 25 年度		338	1,554,365	4,259	88.8	1,749,828

（単位：％）

項目	年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
有 収 率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率		118.9	109.5	106.8	101.9	106.3

本年度における給湯戸数は 338 戸である。地区別の内訳は、土肥温泉 280 戸、八木沢温泉 16 戸、小土肥温泉 42 戸である。年間給配湯量は 1,554,365 m³であり、地区別の内訳は、土肥温泉 1,234,170 m³、八木沢温泉 79,470 m³、小土肥温泉 240,725 m³となっている。

本年度の純利益は対前年度比 2,936,777 円増加の 4,365,999 円である。経営状況は健全に推移していることから、今後とも計画的な施設更新等を図りながら引続き安定経営に努められたい。